

2024年度版

倉庫業総合賠償責任保険制度 Q&A

一般社団法人日本倉庫協会
損害保険ジャパン株式会社

No.	項目	項目No.	質問	回答
1	はじめに	1	賠償責任保険とはなんですか？	偶発的な事故によって他人の生命・身体を害したり、または他人の財物に損害を与えたために、被保険者が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害（賠償金、訴訟費用等）をてん補する保険です。
2	はじめに	2	賠償金とはなんですか？	賠償金とは、被害者の損害に対して、加害者が支払わなければいけない金額のことです。
3	はじめに	3	法律上の賠償責任とはなんですか？	法律上の賠償責任を問われるケースとして、次のようなものがあります。 < 1 > 不法行為に基づく賠償責任 < 2 > 債務不履行に基づく賠償責任 < 3 > 製造物責任に基づく賠償責任
4	はじめに	4	火災保険と受託者賠償責任保険の違いはなんですか？	倉庫業者は、原則火災保険を付保する義務があり、火災保険では、火災などによって生じた寄託物の損害について補償していますが、受託者賠償責任保険は、倉庫業者の過失により発生した損害に対する賠償責任を補償しています。従いまして、放火、類焼等、倉庫業者の過失によらない火災の場合は補償対象にはなりません。（No. 54もご覧ください。）
5	制度内容	1	保険契約者はだれになりますか？	一般社団法人日本倉庫協会です。 日本倉庫協会の会員事業者からの保険加入申込を日本倉庫協会が取りまとめ、保険会社と保険契約を締結します。
6	制度内容	2	被保険者とはなんですか？	保険の補償対象となる者をいいます。
7	制度内容	3	倉所とはなんですか？	倉所とは、同一営業所の管理下にある、倉庫の所在する土地およびこれに連続した土地で、加入者（被保険者）によって占有されているものをいいます。この場合、道路、河川等が介在しても連続した土地とみなし、囲いの有無を問いません。（No. 56もご覧ください。）
8	制度内容	4	追加被保険者とはなんですか？	被保険者に追加した加入者以外の事業者のことです。追加被保険者として加わることにより、保険の対象者となり、その事業者には求償しません。（求償については、No. 61もご覧ください。） 追加被保険者となれるのは被保険者の倉庫業務に関わる作業会社等です。
9	制度内容	5	追加被保険者となれる事業者は？	加入者と関係の深い、業務のほとんどが加入者の業務である荷役会社及び運送会社等です。
10	制度内容	6	追加被保険者となれない事業者は？	以下の事業者は追加被保険者になれません。 ①全国展開の運送会社・宅配便会社等 ②倉庫業と関係のない事業者 ③加入者と直接請負い関係のない事業者 など

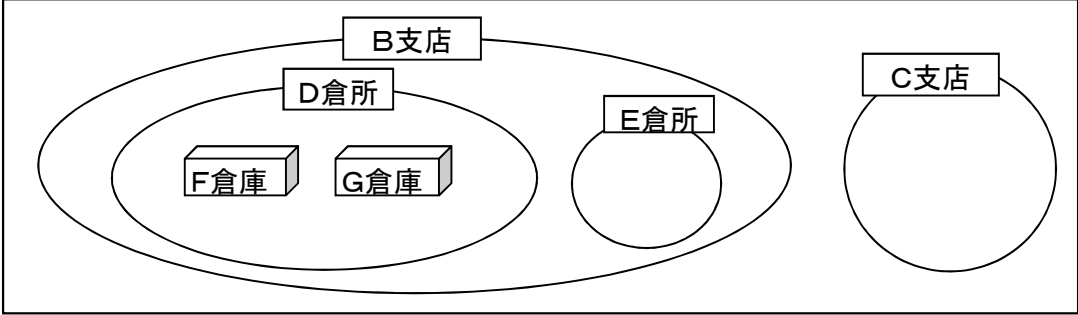
No.	項目	項目No.	質問	回答
11	制度内容	7	保険会社はどこになりますか？	引受保険会社は、損害保険ジャパン㈱になります。
12	制度内容	8	代理店はどこになりますか？また現在取引のある代理店に取扱いさせることはできますか？	代理店は損保ジャパンパートナーズ㈱となります。 その他の代理店が本保険制度を取扱うことはできません。
13	制度内容	9	会員事業者以外が加入できますか？	できません。 加入できない例： ①倉庫事業者ではあるが、日本倉庫協会の会員事業者ではない方 ②子会社が日本倉庫協会の会員事業者ではあるが、その会員事業者でない親会社 ③過去は会員事業者であったが、会員をやめた事業者 (保険期間の途中で会員を脱退した事業者は次回更改時からは加入できません)
14	制度内容	10	特約だけ加入することはできますか？	できません。
15	制度内容	11	補償対象とならない植物はなんですか？	観葉植物等、鉢植えされて生きている植物です。
16	制度内容	12	危険品倉庫が対象にならないのはなぜですか？	危険品倉庫に保管する寄託物は本制度の対象となる倉庫（1～3類倉庫、貯蔵槽倉庫、トランクルーム、野積倉庫）に保管する寄託物と比べ、爆発等の損害リスクが高いため本制度では対象となりません。
17	制度内容	13	賃借倉庫で寄託物を保管していますが対象になりますか？	対象になります。 ただしその賃借倉庫は、本制度の対象となる営業倉庫であり、対象となる寄託物を保管している場合に限りです。
18	補償内容	1	中途加入の保険期間はどのようになっていますか？	毎月20日までの受付分は翌月1日午後4時から2024年5月1日午後4時までが保険期間になります。
19	補償内容	2	【基本補償】 倉庫作業とはなんですか？	荷札付け、入出庫、見本採取、検品、詰め替え、値札貼り、ラベル貼り、梱包等のことです。
20	補償内容	3	【基本補償】 盗難は補償されますか？	補償されます。 ただし警察への盗難届けが必要です。従業員等による盗難は補償されません。

No.	項目	項目No.	質問	回答
21	補償内容	4	【基本補償】 荷崩れによる寄託物損壊は補償されますか？	荷崩れ発生の原因に対して、加入者に過失がある場合は、基本補償で補償されます。 【対象となる例】 ・寄託物の積み方が悪く、荷崩れした。 【対象とならない例】 ・地震により荷崩れした。 ・寄託者が梱包に使用したダンボール自体が弱く、荷崩れした。
22	補償内容	5	【基本補償】 棚卸時に不足がわかった時、補償されますか？	補償されません。 紛失・寄託物の数え間違い等は補償対象にはなりません。
23	補償内容	6	【基本補償】 雨漏りによる損害は補償されますか？	補償されません。 ただし、天災など自然変象を除く突発的な事故や人為的なミスによる事故が原因で外壁、屋根、窓などが破損したことによって雨や雪が吹込み寄託物に損害が発生した場合は補償されます。 【対象となる例】 ・飛び石や落下物により窓ガラスや屋根、換気カバーなどが破損し直後に雨が吹込んだ。 ・従業員が窓や扉を開けようとした際に窓や扉が破損し、直後に雨が吹込んだ。 ※その他人為的なミスによる事故について具体的にお支払い可否は、損保ジャパンへお問合せください。
24	補償内容	7	【基本補償】 受託物を全損させた場合、その廃棄費用も対象になりますか？	損害を受けた受託物の時価が限度額となるため、廃棄費用は対象になりません。
25	補償内容	8	【特約①】 漏水損壊とはなんですか？	給排水管、冷暖房装置、冷凍装置、消火栓、スプリンクラーその他業務用または家事用器具から排出、漏洩または沁らする液体、気体、蒸気等による財物損壊をいいます。
26	補償内容	9	【特約②】 特殊作業とはなんですか？	倉庫作業以外の請負業務で、加入依頼書に明記した業務をいいます。 製造業は対象となりません。具体的な作業内容が補償可能か予め代理店へお問い合わせください。
27	補償内容	10	【特約②】 倉庫建物外での寄託物に対する請負作業は対象となりますか？	対象となる場合があります。有無責の判断において、倉庫内外かは問いません。 例) 寄託物は家庭用電気器具。その器具の設置も請負しているとします。その場合、器具をユーザー宅で設置中の作業も対象となります。
28	補償内容	11	【特約②】 ソフトウェアの製造に起因する損害賠償責任は補償されますか？	補償されません。 特殊作業には製造業は含まれません。 ただし以下の点にご注意ください。 自社製造ソフトウェアのプログラムミスによる損害賠償 → 補償対象にはなりません。 ソフトウェアの操作ミス（入力ミス）による損害賠償 → 補償対象となります。

No.	項目	項目No.	質問	回答
29	補償内容	12	【特約③】 誤出庫とはなんですか？	被保険者による次に掲げる行為をいいます。ただし、ハ. の特殊作業の結果については、特殊作業危険担保追加条項が付帯される場合に限り適用されるものとします。 イ. 寄託物の指定出庫先とは異なる者に、その寄託物を引き渡したこと。 ロ. 寄託者からの指定とは異なる寄託物を指定出庫先に引き渡したこと。 ハ. 寄託者からの指図とは異なる倉庫作業または特殊作業の結果を指定出庫先に引き渡したこと。
30	補償内容	13	【特約③】 誤出庫危険補償とはなんですか？	誤出庫により寄託物の損壊が発生した場合の誤出庫物自体および誤出庫に起因して発生する第三者の身体・財物に対する補償のことです。
31	補償内容	14	【特約③】 出庫先を間違えて寄託物を配達してしまいましたが、回収費用は補償されますか？	寄託物の損壊等が発生していないため、補償されません。
32	補償内容	15	【特約③】 監督官庁への届出や、新聞広告も出さず寄託物を回収した場合、補償されますか？	補償されません。 監督官庁への届出や新聞広告の掲載等が必要となります。
33	補償内容	16	【特約③】 保険会社に事前に相談せず、回収費用等を負担しました。その後保険会社に報告しましたが、補償されますか？	補償されない可能性があります。 回収費用等を負担する場合は必ず事前に保険会社に相談し了承を得てください。
34	補償内容	17	【特約③】 誤出庫発覚後、届け先が特定できなかった。このとき紛失補償されますか？	補償されません。 誤出庫危険とは、誤出庫により寄託物の損壊が発生した場合、誤出庫物自体や第三者への身体・財物に関して法律上の賠償責任が発生した場合に補償する特約です。
35	補償内容	18	【特約③】 誤出庫した材料によって出来上がった製品の買取代金は補償されますか？	補償されます。 ただし補償対象は誤出庫によって出来上がった製品の材料費、回収費、廃棄費および通信費等です。 買取代金が製品の定価である場合は、利益分は補償対象にはなりません。
36	補償内容	19	【特約③】 寄託物への異物混入発生時の契約上のペナルティー（寄託契約書に記載）は補償されますか？	補償されません。 罰金や個別契約の特別な約定による損害賠償は対象にはなりません。
37	補償内容	20	【特約③】 海外に誤出庫して輸送した部品によって出来上がった製品は補償されますか？	補償されません。 補償対象となる場所は、日本国内に限ります。

No.	項目	項目No.	質問	回答
38	補償内容	21	かびによる損害は補償されますか？	補償されません。 米穀に対するかびによる損害を補償したい場合は「損害賠償責任かび保険（米穀用）制度」にご加入ください。
39	補償内容	22	補償を下げた、より割安なプランはないですか？	平成23年度より、補償限度額を一律3,000万円として、より割安な保険料でご提供可能な「少額補償プラン」をご用意しました。（詳しくはパンフレット8ページ、9ページ、10ページをご参照ください。）
40	補償内容	23	保険期間中補償限度額とはなんですか？	保険期間中の保険金支払限度額のことです。 年間月末平均保管残高以上である必要があります。
41	補償内容	24	保険期間中補償限度額の上限はありますか？	<ul style="list-style-type: none"> ・年間月末平均保管残高が20億円を超える場合の保険期間中補償限度額は20億円となります。 ・年間月末平均保管残高が20億円以下の場合、年間月末平均保管残高以上で20億円を限度として設定いただくことが可能です。 ・少額補償プランの場合は、年間月末平均保管残高となります。
42	補償内容	25	年間月末平均保管残高とはなんですか？	各月の月末保管残高の年間平均をいいます。 各月の月末保管残高の1年分を合計し、12で除してください。
43	補償内容	26	貯蔵槽倉庫の1事故支払限度額が低く（5,000万円）なる理由は何ですか？	粉塵爆発等、1事故発生時の支払保険金が高騰する恐れがおおいため、1事故支払限度額を低くしています。
44	保険料	1	保険料はどのように計算すればいいのですか？	専用の保険料計算ソフトで行いますので、代理店にお問い合わせください。
45	保険料	2	保険料の分割払いは可能ですか？	保険料は一括払いと2回払いの2通りあります。 ただし、中途加入の場合は、一括払いのみとなります。
46	保険料	3	中途加入の場合の保険料はどうなりますか？	保険料は月割にて計算します。
47	保険料	5	事故割増制度とはなんですか？	加入者間の公平性の観点から、事故が発生し保険金をお支払いした場合、損害率に応じて次年度保険料割増が掛かります。（詳細はパンフレット10ページをご参照ください。）
48	保険料	6	ある1棟の倉庫で事故が発生し保険金が支払われた場合、加入者が保有する全ての倉庫に割増がかかりますか？	割増は加入単位で掛かります。（加入単位については、No.56もご覧ください。）

No.	項目	項目No.	質問	回答
49	加入方法	1	加入依頼書はどこに送付すればいいですか？	取扱代理店または日本倉庫協会へご提出下さい。提出方法は郵送でも手渡しでも可能です。郵送の場合は返信用封筒はなく、郵送料は加入者負担となりますのでご了承ください。
50	加入方法	2	保険料はどこに振り込めばいいですか？	(一社)日本倉庫協会の専用保険口座にお振込みください。パンフレット12ページに振込先は記載してありますが、専用の振込用紙も用意してありますのでご利用下さい。
51	加入方法	3	保険料を振り込む際の振込手数料は誰が負担するのですか？	加入者の負担となります。
52	加入方法	4	請求書、領収証は発行されますか？	発行しません。後日、加入者証を送付いたします。 ※5月1日始期でご加入の場合、5月下旬を目途に加入者証を発送させていただきます。
53	加入方法	5	加入依頼書の「火災危険不担保」とはなんですか？	この保険制度では、火災についての受託者賠償責任保険の付保の有無を選択できます。「火災危険不担保」について、「有」を選んだ場合、火災による損害は補償されませんが、その分基本補償保険料が安くなります。
54	加入方法	6	加入申込み時に、年間月末平均保管残高を証明する書類は必要ですか。	加入申込み時に代理店が証明となる書類を確認しますが、提出の必要はありません。ただし、事故が発生した場合には当該書類を提出していただく場合がございますので、その際にご協力ください。

No.	項目	項目No.	質問	回答
55	加入方法	7	加入方法の事例は？ 加入できない事例は？	<p>加入単位は倉所以上であれば可能です。同一倉所で倉庫が複数あるにもかかわらず1つの倉庫のみでの加入等ではできません。(No.7もご覧ください。)</p> <p>【例】A倉庫会社で、2つの支店(B支店、C支店)があり、B支店が2つの倉所(D倉所、E倉所。倉庫が2棟ずつあり)がある場合。</p> <p>① A倉庫会社が全ての倉庫を対象に加入 . . . ○ ② A倉庫会社がD倉所の全ての倉庫(F、G)を対象に加入 . . . ○ ③ A倉庫会社がD倉所のF倉庫1棟のみを対象に加入 . . . ×</p> 
56	加入方法	8	中途脱退(解約)は可能ですか？	<p>可能です。毎月20日までに書類を日本倉庫協会へ提出していただければ、翌月1日午後4時に解約となります。解約保険料は月割で計算し指定する口座へ返戻いたします。</p>
57	事故対応	1	事故があった際はどこに連絡すればいいですか？	<p>パンフレットに掲載している【倉庫業総合賠償責任保険制度事故報告用紙】を保険会社までFAX頂くか、お電話でご連絡ください。</p> <p>FAX番号 (03-3344-5878) 電話番号 平日午前9時～午後5時 本店企業保険金サービス部 団体保険金サービス第一課 (03-3349-5295) 上記以外の時間帯 事故サポートセンター (0120-727-110)</p>
58	事故対応	2	事故発生時の寄託者との示談交渉は保険会社がおこなうのですか？	<p>示談交渉は保険会社と相談しながら、倉庫業者自身で行います。</p>
59	事故対応	3	下請業者を追加被保険者にしなかった場合はどうなりますか？	<p>下請業者に過失があった場合、保険会社は倉庫事業者に支払った保険金を原則下請業者に求償します。</p>
60	事故対応	4	求償とはなんですか？	<p>保険会社が保険金をお支払いした後、本来その事故を起こした責任のある者(加害者)に、保険会社が支払った保険金分を請求することです。</p>
61	事故対応	5	証明責任はだれにありますか？	<p>保険金請求における証明責任(事故が発生した事実等)は被保険者にあります。</p> <p>実際は事故が発生した場合は示談する前に保険会社に報告していただき、保険会社と協議しながら事故対応することになります。</p> <p>ただし保険の免責条項に該当する場合は、保険会社に免責条項に該当する証明責任があります。</p>